

第1編 はじめに

第1章 総合計画の目的

第2章 総合計画の期間と構成

第3章 玉名市の概況

第4章 時代の潮流と課題



築山小学校 4年 林 直樹くん

第1章 総合計画の目的

総合計画とは、地方自治法第2条第4項に基づき、よりよいまちづくりのためのさまざまな施策を、計画的及び効果的に進めていくための基本的な指針となるものです。この計画は玉名市が進むべき方向を明確に示すとともに、それに向かって行うべき施策を体系化した、市の最上位の計画です。

玉名市は、平成17年10月3日に玉名市、岱明町、横島町及び天水町の1市3町が合併して発足しました。

合併前の1市3町においてもそれぞれ総合計画を策定し、まちづくりを展開してきましたが、今回の合併にともない、1市3町の速やかな一体化を促進し、新市の均衡ある発展と住民福祉の向上を目指し、平成19年度を初年度とする「第1次玉名市総合計画」を策定し、玉名市としての新たなまちづくりの方向性を定めるものです。

これは、合併に先立ち策定された「玉名地域1市3町新市建設計画」を基本とし、さらに新たなニーズを取り入れた計画です。

近年、少子・高齢社会の到来、地方分権の推進、高度情報化、地球規模での環境問題、国際化や地域間交流の進展、日常生活圏の拡大等により、市民ニーズは多様化・高度化しています。

市民の福祉、健康、環境に対する関心が高まり、地方分権や地域自治、民間活力の活用等が求められるなど、社会経済環境は目まぐるしく変動しています。

「第1次玉名市総合計画」は、こうした新たな時代の潮流を正しく捉えながら、国や県の計画と整合を図りつつ、個性と魅力あるまちづくりを進めるための指針とするものです。

第2章 総合計画の期間と構成

(1) 計画の期間

基本構想……………平成19年度～平成28年度（10年間）

基本計画……………平成19年度～平成23年度（5年間）

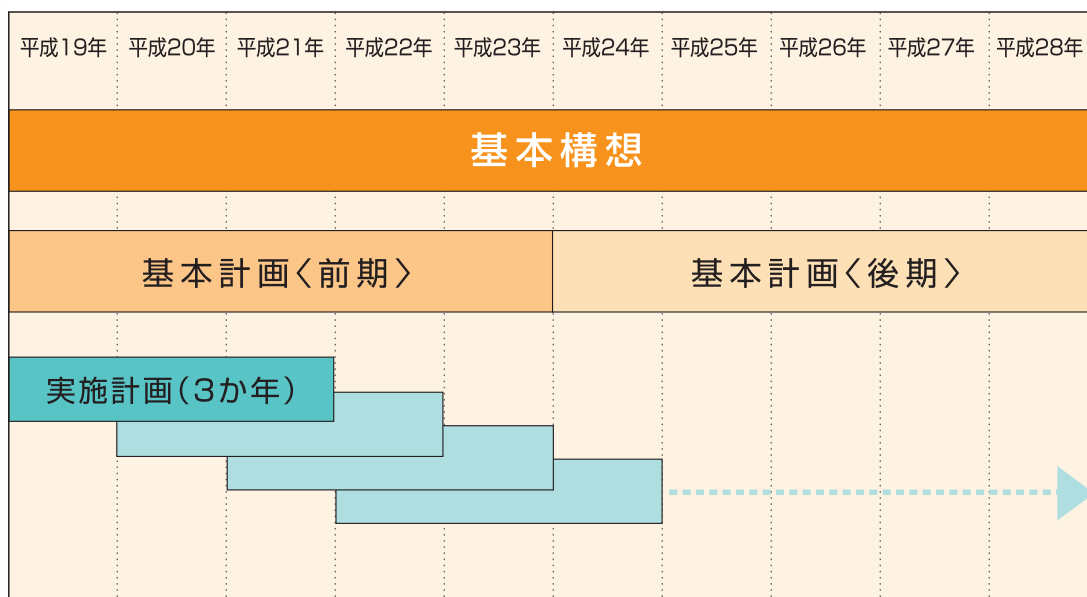
(2) 計画の構成

総合計画は、基本構想と基本計画で構成されています。

基本構想では、市の将来像やこれを達成するために必要な基本政策などを示し、それを実現するために必要な施策を定めます。

基本計画とは、基本構想において定めた基本施策などを達成するための各種施策を体系づけるとともに、主要な事業を示します。

基本構想及び基本計画を踏まえて実施計画を策定し、実施計画の中で各種施策を達成するための具体的な事業計画を示し、毎年度の進行管理と行財政運営の指針として用います。



第3章 玉名市の概況

本市は熊本県北西部に位置し、南北の距離は約17km、東西は約14.5km、市域の面積は152.55k㎡です。

有明海、菊池川、小岱山及び金峰山系の山々等の豊かな自然や数多くの歴史的資源に恵まれ、市の中心部に1,300余年の歴史と泉質を誇る玉名温泉や、南部に夏目漱石ゆかりの小天温泉があります。

産業面では、米をはじめ野菜、果実などの農産物や海苔・アサリなどの水産物の生産が盛んであり、また、高度成長期の工業生産による発展を遂げてきました。

また、本市は、熊本都市圏と福岡都市圏の間に位置しており、JR鹿児島本線が縦貫し、九州縦貫自動車道ICや有明フェリーなどを近隣に有するなど交通の便に恵まれています。

さらに、平成23年に九州新幹線が全線開業すると、県北の交通拠点としての機能が充実するとともに、まちづくりにおける総合的な発展が大いに期待されます。



第4章 時代の潮流と課題

(1) 少子高齢社会

本格的な少子・高齢社会を迎え、少子化については、安心して子どもを生き育てることができるよう、延長保育などの保育サービスの推進をはじめ、ファミリーサポートセンターの設置や職場内での保育の充実など、子育てを地域や職場においてサポートできる体制づくりが望まれます。

また、高齢化については、高齢者が安心して暮らせるよう、高齢介護者のサポート体制、介護の未然予防、元気な高齢者の社会参加の3要素への積極的な取り組みが必要です。

特に、高齢者の社会参加では、生涯学習やボランティア^(※)活動の促進をはじめ、豊かな経験と知恵を生かしたまちづくり活動の推進者として、また介護や子育て支援などの高齢サポーターとして、高齢者がますます元気に社会参加できる、高齢者に夢のある取り組みが求められます。

(2) 多様化する価値観

生活水準が向上し、ゆとりや心の豊かさが求められるなど、価値観の多様化が一段と進んでいます。一方、価値観の多様化にともなって、市民一人一人の意識の違いが顕著となり、市政や地域社会に対する関心の度合いにも格差が生まれています。

多様化する価値観・生活スタイルに対する行政サービスに柔軟性・多様性が求められ、市民との協働が一層必要とされるなか、従来の地域単位のコミュニティ^(※)だけでなく、NPO^(※)やボランティア団体など、価値観や興味・関心を同じくする人同士による“テーマコミュニティ”の形成を促進することが求められています。



用語説明

ボランティア

福祉や教育、文化、保健衛生、医療などの分野で、自分の能力を生かして無報酬で地域社会に奉仕すること、または人

コミュニティ

地域社会。都市、町村、町内など一定の居住地域にある共同社会をいう。

NPO

非営利団体。福祉・環境・教育などあらゆる分野の民間の営利を目的としない組織

(3) 交通の高速化

高速交通体系や情報通信の進展にともない、生活圏、経済圏は高速化、広域化し、人々の生活スタイルや流通などの産業活動の形態は大きく変化しています。

本市では、平成 23 年の九州新幹線全線開業とともに、時期を同じくして、国道208号玉名バイパスの全線開通や、これに通じるアクセス道路の整備を目指しており、今後、県北の交通拠点としての機能が飛躍的に拡大します。

この機会を最大限に活かすとともに、本構想に掲げる「15分構想^(※)」に基づき、広域交通網や市域内を結ぶ幹線道路の整備を推進するなど、今後さらに飛躍する総合的な高速交通体系の確立が求められます。

また、これに連動して、J R 玉名駅と新駅間のアクセスや路線バスなどの公共交通体系の整備をはじめ、地域活性化策の基幹プロジェクトとして位置づけられる、新駅周辺整備、定住化の促進、企業誘致に取り組む必要があります。



玉名バイパス

用語説明

15分構想

市域内のどこからでも中心市街地（市役所周辺）まで15分で到達できる交通体系

(4) 高度情報化

インターネットの普及により、情報化は今後ますます進むものと考えられます。

情報化は、高度な情報機器の導入やブロードバンド^(※)など情報基盤整備の進展とともに、その活用は人々の仕事や暮らしのなかに浸透し、今や家庭のパソコンから個人の携帯電話までその主流が広まりつつあります。

そこで、本市の行政情報や地域情報を広く内外に発信するとともに、産業や福祉をはじめさまざまな分野での行政サービスや行政手続への活用が望まれます。

特に、携帯電話への学校情報配信システムは、保護者へ最新情報を伝える最速の伝達手段であり、今後もさまざまな分野での活用が期待されます。

また、個人情報保護や情報通信の安全性の確保の徹底が求められます。

(5) 環境保全

今日の深刻な環境問題は、市民生活における身近なごみ問題から人体に影響を及ぼすダイオキシン問題、さらには、オゾン層破壊・地球温暖化・酸性雨などの地球規模での問題など、多種多様なものがあります。

このため、市民一人一人が環境保全に対する意識を高め、地域や行政などが連携し循環型社会の構築に向けた積極的な取り組みが必要です。

本市では、菊池川流域同盟^(※)により啓発運動を流域一帯で展開しており、啓発効果が高いこの運動をさらに充実させ、インターネットやメディアを通じ全国へ啓もう発信することが求められます。

また、省エネルギーや環境負荷が少ない新エネルギー^(※)導入の取り組みが求められます。

用語説明

ブロードバンド

光ファイバーやCATVなどの高速な通信回線の普及によって実現されるコンピュータネットワークと、その上で提供される大容量のデータを活用したサービス

菊池川流域同盟

菊池川流域の市町(9市町)と住民が菊池川の浄化と保全を目的として連携を強め、共に活動する組織

新エネルギー

石油代替エネルギーの導入を図るための、実用化段階に達しつつあるエネルギー源
太陽光・風力・水力・地熱などの自然エネルギー、廃棄物処理の際に発生する熱を利用したりサイクルエネルギー、天然ガスなど

(6) 国際化

これからの国際化の進展は、近年の情報化や多様な価値観、経済のグローバル化などによりさらに進むと予想されます。

このため、多くの人々が外国の暮らしや文化などへの理解を深め、国際化の時代にふさわしい豊かな国際感覚を身につけることが大切です。

旧玉名市は、1994年10月に中華人民共和国遼寧省瓦房店市と友好都市、1996年4月にアメリカ合衆国アイオワ州クラリダ市と姉妹都市を締結しています。

クラリダ市とは、本市のグレン・ミラー音楽祭や玉名女子高校生のホームステイなど永く友好がはぐくまれており、瓦房店市とは相互交流を行っています。

また、ロサンゼルス日系4世のバスケットボールを通じた交流や外国青年招致事業など積極的に展開しています。

新しい玉名市として、教育・文化・スポーツ・経済などの分野を通して諸外国との交流や、国際協力活動への支援をさらに推進する必要があります。

(7) 協働社会の形成

人々の価値観が多様化するなか、人々の暮らしや地域の営みにおける課題やニーズもまた、高度化、複雑化しています。

こうした課題に対する行政の対応について、あらゆることに適切に対応することには限界がある、と指摘されるようになっていきます。

一方、地域の防犯・防災や環境保全など身近で重要な課題に取り組む地域社会の動きとともに、ボランティア団体、NPOなどの活動も活発化しています。

また、本市では、「玉名21の星事業^(※)」を推進し、地域の知恵と工夫により特色あるまちづくりを展開しています。

これらの活動は公共サービスの領域に浸透してきつつあり、今後さまざまな分野において、こうした活動を担う団体の自主的な結成や活動が期待されます。

行政は、こうした動きを加速させるため、市民意識の醸成に努めるとともに、団体の円滑な活動を支える資金や人材、拠点の確保、情報提供などについての仕組みづくりに取り組む必要があります。

用語説明

玉名21の星事業

市内21小学校区を単位として、校区の資源や特性を生かした地域づくりやコミュニティの自治・自立のために取り組む事業

(8) 行政運営の広域化

交通体系や情報通信の高速化、グローバル化により人々の日常生活圏が拡大するとともに、行政需要の複雑化、広域化が進み、広域行政の果たす役割が一段と重要性を増してきました。

こうした時代背景のもと、全国で平成の大合併が推進され、昭和の大合併以来3,200以上あった市町村が、平成17年までに1,800余りとなり、本市も平成17年10月に新市として歩み始めました。

さらに、地方分権を推進し、国と地方の効率的なシステム構築のために道州制^(※)の議論が進められています。

県では平成18年5月に広域合併に向けて、市町村合併推進構想が示されております。

本市においては、今後も、効率的で質の高いサービスの提供を目指し、歴史的・文化的なかかわり合いや、住民や行政同士の連携が深い有明広域圏を中心に、行政運営の広域化に向けた取り組みを続ける必要があります。

玉名市役所



岱明総合支所



天水総合支所



横島総合支所

用語説明

道州制

現行の都道府県制を見直し、10前後のブロック（「道」、「州」など）に再編すること